

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 メタウォーター株式会社
 コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画室長 (氏名) 中川 雅幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6853-7317

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	44,110	6.7	5,194		5,200		3,674	
29年3月期第3四半期	47,277	26.2	4,195		4,016		2,314	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,693百万円 (%) 29年3月期第3四半期 4,078百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	141.76	
29年3月期第3四半期	89.27	

(注) 平成29年3月末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	104,422	47,061	44.9
29年3月期	120,961	52,260	43.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 46,928百万円 29年3月期 52,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		29.00		29.00	58.00
30年3月期		29.00			
30年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.0	6,500	2.7	6,400	2.4	4,200	11.4	162.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	25,923,500 株	29年3月期	25,923,500 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	44 株	29年3月期	44 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	25,923,456 株	29年3月期3Q	25,923,471 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済状況は、欧州の政治情勢や米国内政の不確実性による影響が懸念されたものの、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）の基本方針に基づき、当期も引き続き基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は441億10百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は51億94百万円（前年同期は営業損失41億95百万円）、経常損失は52億円（前年同期は経常損失40億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億74百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億14百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の増加は、前第3四半期連結累計期間が米国子会社における税効果の影響により好転したことによるものです。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。なお、受注高はサービスソリューション事業の大型案件等の受注により、1,055億27百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の売上は順調に推移したものの、国内EPC事業の大口の売上が低調に推移したことにより、売上高は305億94百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は31億25百万円（前年同期は営業損失28億82百万円）となりました。また、受注高は551億94百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、PPP事業の売上が低調に推移したことにより、売上高は135億16百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は20億68百万円（前年同期は営業損失13億13百万円）となりました。また、受注高は503億33百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

- (注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計・調達・建設
2. O&M(Operation and Maintenance)：運転・維持管理
3. PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億38百万円減少し、1,044億22百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ155億83百万円減少し、879億97百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少し、164億25百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ103億63百万円減少し、381億66百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少し、191億94百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ51億99百万円減少し、470億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績につきましては、平成29年4月26日発表の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,230	26,200
受取手形及び売掛金	67,946	32,830
仕掛品	3,119	18,014
貯蔵品	4,127	4,261
その他	4,155	6,689
流動資産合計	103,580	87,997
固定資産		
有形固定資産	3,059	2,962
無形固定資産		
のれん	2,045	1,873
顧客関連資産	3,044	2,808
その他	3,069	2,549
無形固定資産合計	8,160	7,232
投資その他の資産	6,160	6,231
固定資産合計	17,380	16,425
資産合計	120,961	104,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,037	7,404
電子記録債務	7,637	5,444
短期借入金	284	624
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	825	832
未払法人税等	2,367	1
前受金	8,672	17,608
完成工事補償引当金	1,063	1,101
受注工事損失引当金	167	143
その他	7,474	5,004
流動負債合計	48,530	38,166
固定負債		
長期借入金	2,436	2,313
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	12,382	11,584
退職給付に係る負債	5,350	5,296
固定負債合計	20,170	19,194
負債合計	68,700	57,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	27,787	22,608
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,814	49,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	47
為替換算調整勘定	133	△276
退職給付に係る調整累計額	△2,838	△2,477
その他の包括利益累計額合計	△2,671	△2,707
非支配株主持分	117	132
純資産合計	52,260	47,061
負債純資産合計	120,961	104,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,277	44,110
売上原価	39,609	36,990
売上総利益	7,667	7,120
販売費及び一般管理費	11,862	12,315
営業損失(△)	△4,195	△5,194
営業外収益		
受取利息	175	144
受取配当金	37	33
為替差益	133	14
その他	57	14
営業外収益合計	403	206
営業外費用		
支払利息	195	161
固定資産処分損	30	47
その他	0	4
営業外費用合計	225	213
経常損失(△)	△4,016	△5,200
特別損失		
減損損失	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,032	△5,200
法人税等	△1,734	△1,542
四半期純損失(△)	△2,297	△3,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,314	△3,674

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,297	△3,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	14
為替換算調整勘定	△2,171	△410
退職給付に係る調整額	382	360
その他の包括利益合計	△1,781	△35
四半期包括利益	△4,078	△3,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,095	△3,710
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,337	14,939	47,277	—	47,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,337	14,939	47,277	—	47,277
セグメント損失(△)	△2,882	△1,313	△4,195	—	△4,195

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,594	13,516	44,110	—	44,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,594	13,516	44,110	—	44,110
セグメント損失(△)	△3,125	△2,068	△5,194	—	△5,194

(注) 1. セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

2. 「(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年1月15日に行われたAqua-Aerobic Systems, Inc.との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

のれんの金額に係る見直し及び取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	8,302百万円
流動資産	△298百万円
有形固定資産	△611百万円
無形固定資産	△5,123百万円
修正金額合計	△6,033百万円
のれん(修正後)	2,269百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額8,302百万円は、会計処理の確定により6,033百万円減少し、2,269百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。